

“誠意と技術で創る”

常磐開発株式会社

本誌内容に関することは、本社総務部にお問い合わせください。TEL. 0246-72-1111
http://www.jobankaihatsu.co.jp

第67期報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会議決権行使株主の確定日 3月31日
配当金受領株主の確定日 3月31日
なお中間配当を実施するとき 9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付先・ お問い合わせ先		証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
	郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
	電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
	お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意		未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。

※未払配当金のみ、みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取扱いいたします。

公告方法 電子公告
公告掲載URL（http://www.jobankaihatsu.co.jp）
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

Joban
Kaihatsu
Co.,Ltd.





代表取締役社長 佐川 藤 介

ごあいさつ

株主の皆様には、平成22年度につきましても、あたたかいご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災による復興需要が見込まれるものの、福島県浜通り地域の顧客の喪失、新たな設備投資の手控え等、先行き不透明な状況が当面続くものと予測されます。

23年度経営方針

そうした中において、当社の第7次中期経営計画は、軌道修正を余儀なくされ、個別計画において、修正・見直しが必要な状況となりました。

この様な状況の中で、平成23年度経営方針を以下のとおり定め、実行いたします。

“誠意と技術で創る” 常磐開発株式会社

当社グループは環境を考えながら
豊かな地域社会の建設に貢献します。

1. 日本復興、地域再生に、全員で総力を挙げて立ち向かう。
2. 各本部の責任と権限を基に、事業戦略（営業、品質、コスト、安全、人材他）を構築し、一体となって目標を必達する。
3. 全社的な営業情報の集約と共有により受注目標を達成する。
4. “総合管理事業”の具体化と充実を図る。
5. 全社レベルで無事故・無災害の継続、人材力のアップ、トータルコストの縮減を、より一層推進する。

目標達成に向かって

国土の復興と地域の再生に向け、常磐開発(株)は建設事業と環境事業を主体とする企業グループの中核会社として、社会的な責任と役割を果たすため、社員一人ひとりが復興事業に携われるという自覚と誇りをもって、この困難に立ち向かい、責任と役割を全うして参ります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みの趣旨をご理解のうえ、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 佐川 藤 介



平第二幼稚園園舎
移転新築工事



台山・水野谷町線道路改良
(その2) 工事



県営住宅改善
(梅ヶ丘8建築) 工事



都立松沢病院公園
整備工事



豊洲地区公園2号整備工事



イトーヨーカドー郡山店
改修工事

事業内容

街をつくり守る、地図を創る、地球を考える。
当企業グループは、この3つの領域を複合し循環させることによって、
独自の「総合」建設会社を目指します。



建 物



電 気 設 備



ケーブル敷設



水処理設備



土 壌 浄 化



アスベスト除去



施 設 管 理



大気中ダイオキシン類測定



重金属類分析

建築事業

建築等に関する設計・
施工及び請負

土木緑地事業

土木、緑地建設等に関する設計・施工及び請負

環境関連事業

環境対策に関する分析、測定、
調査及びビル管理、衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理等

その他事業

不動産の販売、賃貸等
警備保障全般



道 路



公 園



ボーリング



橋梁点検・対策



コンベア搬送設備建設



一 般 住 宅



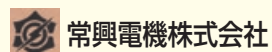
警 備 保 障



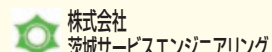
宅 地 販 売



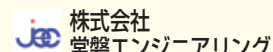
地質調査、測量、土木設計、
地すべり対策・さく井工事を
基本として、「大地」に
根ざしたさまざまな技術を
提供しております。



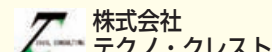
電気設備工事等の設計、施
工を行い、快適な生活に欠
かせない電気・空調・消防
設備等を提案営業で提供し
ております。



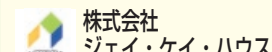
電気・通信工事を中心に建
築・土木工事の設計、施工
を行い、高い技術力で、地
域社会に貢献しております。



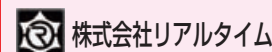
機械器具設置・運搬設備工
事を中心に最適な設備の提
案からメンテナンス計画ま
で、一貫したサービスを提供
しております。



土木構造物の設計を提案する
設計集団です。特に橋梁等の
設計及び延命対策を立案し、
安全な社会基盤の整備に貢献
しております。



地元密着のトータル住宅サポ
ートサービス会社を目指し、戸建
住宅等の企画からアフターサ
ービス業務に加え、リフォーム事
業も展開しております。



あなたの“もしも”をガード
する安心創造企業をコンセプ
トに、常に一歩先を見つめた
質の高いセキュリティシステ
ムを提供しております。

当社ならではの能力
人を中心に360度取り巻
く環境づくりの全てを企業
グループ内で完結できます。

事業の状況

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、公共建設投資の削減に加え、民間設備投資に一部回復の兆しが見えてきたものの熾烈な受注競争は変わらず、依然厳しい受注環境で推移していたところ、3月11日に東日本大震災が発生し、大きな影響を及ぼしました。

この震災による当社グループへの直接的な人的被害は、幸いにもございませんでした。

業績への影響につきましては、年度末にこの様な大災害に見舞われたことによって、受注高につきましては、緊急災害復旧工事の受注はあったものの、3月受注契約予定物件の延期・中止等により、前年度に対して連結・単体ともに減少となりました。

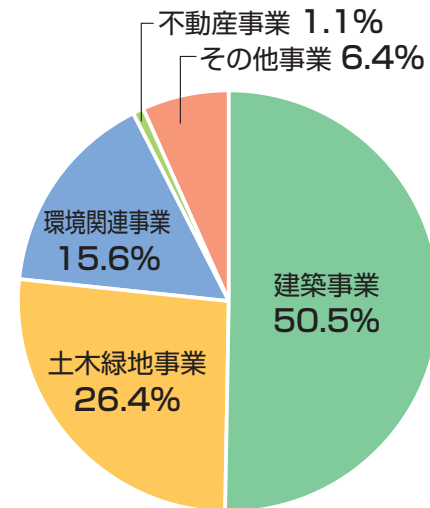
売上高につきましても、年度末竣工引渡予定工事物件及び工事進行基準採用工事物件の工事中断により、前年度に対して連結・単体ともに減少となりました。

利益につきましては、官庁工事の最低制限価格の見直しならびに社内全体でのコスト縮減への取り組みの効果もあり、営業利益・経常利益については、一定額の利益を確保することができましたが、最終損益については、震災後の株価下落により保有有価証券が著しく低下し、減損処理による投資有価証券評価損を計上することになったため、第64期以来の赤字決算となりました。

具体的な数値結果について、当連結会計年度の受注高につきましては、前連結会計年度比14.1%減の102億37百万円（うち単体受注高は前期比21.3%減の60億77百万円）となりました。その内訳は、建築事業50.0%、土木緑地事業25.5%、環境関連事業16.8%、不動産事業1.1%、その他事業6.6%であります。

また、売上高につきましては、前連結会計年度比13.0%減の104億95百万円（うち単体売上高は前期比17.2%減の64億7百万円）となりました。その内訳は、建築事業50.5%、土木緑地事業26.4%、環境関連事業

事業別の売上構成



15.6%、不動産事業1.1%、その他事業6.4%であります。

翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度比7.7%減の30億98百万円（うち単体繰越高は前期比10.9%減の26億97百万円）となりました。

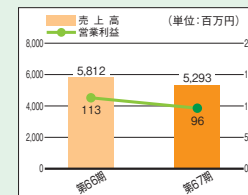
利益につきましては、経常利益は、前連結会計年度比6.5%減の58百万円（うち単体経常利益は前期比18.2%増の49百万円）、当期純損失は、投資有価証券の評価損を特別損失に計上することにより、3億91百万円（うち単体当期純損失は3億81百万円）となりました（前年度は連結当期純利益22百万円・単体当期純利益14百万円）。

この結果、会社法で定められております分配可能額（配当可能限度額）がマイナスとなり、配当することができなくなりました。

株主の皆様には誠に申し訳ない次第でございますが、当期の配当金につきましては、無配とさせていただきます。

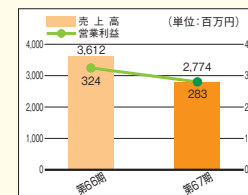
■ 建築事業 ■

受注高は51億18百万円（前連結会計年度比22.3%減）となり、売上高は、52億93百万円（同8.1%減）となり、繰越高は、23億5百万円（同7.0%減）となりました。営業利益は、96百万円（同14.4%減）となりました。



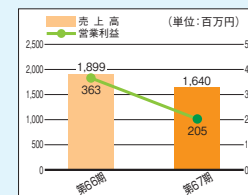
■ 土木緑地事業 ■

受注高は26億7百万円（前連結会計年度比9.9%減）となり、売上高は、27億74百万円（同22.6%減）となり、繰越高は、5億26百万円（同24.1%減）となりました。営業利益は、2億83百万円（同12.7%減）となりました。



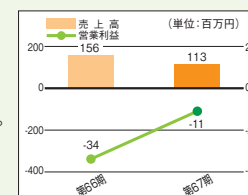
■ 環境関連事業 ■

受注高は、17億23百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。売上高は、16億40百万円（同12.5%減）となりました。繰越高は、2億65百万円（同45.5%増）となりました。営業利益は、2億5百万円（同43.5%減）となりました。



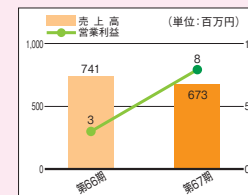
■ 不動産事業 ■

受注高及び売上高は、1億13百万円（前連結会計年度比27.5%減）となりました。営業損失は、11百万円（前連結会計年度 営業損失34百万円）となりました。



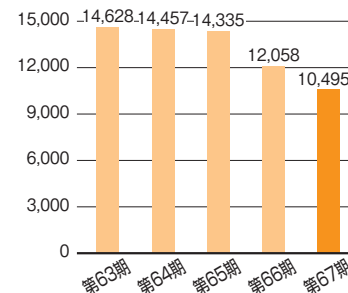
■ その他事業 ■

受注高及び売上高は、6億73百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。営業利益は、8百万円（同159.5%増）となりました。

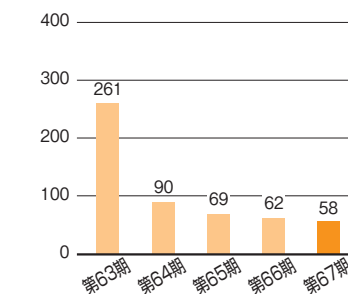


財務ハイライト（連結）

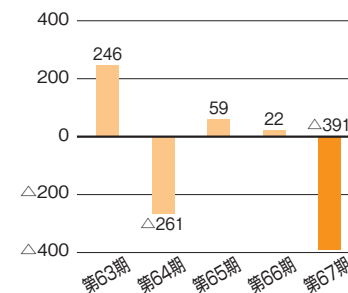
■売上高（単位：百万円）



■経常利益（単位：百万円）



■当期純利益（単位：百万円）



財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成22年3月31日現在)	当 期 (平成23年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	6,680	5,527
固 定 資 産	3,994	3,568
有 形 固 定 資 産	2,408	2,393
無 形 固 定 資 産	47	39
投 資 そ の 他 の 資 産	1,539	1,135
資 産 合 計	10,675	9,096
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	7,930	6,305
固 定 負 債	732	1,162
負 債 合 計	8,662	7,467
(純資産の部)		
株 主 資 本	2,325	1,910
資 本 金	583	583
資 本 剰 余 金	731	731
利 益 剰 余 金	1,011	596
自 己 株 式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 313	△ 293
その他有価証券評価差額金	△ 73	△ 53
土地再評価差額金	△ 239	△ 239
少 数 株 主 持 分	0	11
純 資 産 合 計	2,012	1,629
負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,675	9,096

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 509	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19	△ 62
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	△ 289
現金及び現金同等物の増減額	△ 269	144
現金及び現金同等物の期首残高	1,164	895
現金及び現金同等物の期末残高	895	1,040

連結損益計算書

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	12,058	10,495
売 上 原 価	10,745	9,243
売 上 総 利 益	1,313	1,251
販売費及び一般管理費	1,215	1,165
営 業 利 益	97	86
営 業 外 収 益	52	58
営 業 外 費 用	87	86
経 常 利 益	62	58
特 別 利 益	7	16
特 別 損 失	9	469
税金等調整前当期純利益	60	△ 394
法人税、住民税及び事業税	25	9
法 人 税 等 調 整 額	12	△ 11
少数株主損益調整前当期純利益	—	△ 391
少 数 株 主 利 益	0	0
当 期 純 利 益	22	△ 391

連結株主資本等変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
前 期 末 残 高	583	731	1,011	△ 0	2,325	△ 73	△ 239	△ 313	0	2,012
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△ 23		△ 23					△ 23
当 期 純 利 益			△ 391		△ 391					△ 391
土地再評価差額金取崩額			0		0		△ 0	△ 0		—
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）						20	—	20	11	31
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 414	—	△ 414	20	△ 0	19	11	△ 383
当 期 末 残 高	583	731	596	△ 0	1,910	△ 53	△ 239	△ 293	11	1,629

単体貸借対照表

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成22年3月31日現在)	当 期 (平成23年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	4,494	3,582
固 定 資 産	3,282	2,850
有 形 固 定 資 産	1,494	1,480
無 形 固 定 資 産	41	36
投 資 そ の 他 の 資 産	1,747	1,333
資 産 合 計	7,777	6,432
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	5,856	4,410
固 定 負 債	466	949
負 債 合 計	6,322	5,360
(純資産の部)		
株 主 資 本	1,751	1,347
資 本 金	583	583
資 本 剰 余 金	713	713
利 益 剰 余 金	454	50
自 己 株 式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	△ 296	△ 274
その他有価証券評価差額金	△ 57	△ 35
土地再評価差額金	△ 239	△ 239
純 資 産 合 計	1,454	1,072
負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,777	6,432

単体損益計算書

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	7,736	6,407
売 上 原 価	7,027	5,735
売 上 総 利 益	708	671
販売費及び一般管理費	638	602
営 業 利 益	70	69
営 業 外 収 益	41	49
営 業 外 費 用	69	69
経 常 利 益	41	49
特 別 利 益	3	16
特 別 損 失	10	454
税 引 前 当 期 純 利 益	35	△ 388
法人税、住民税及び事業税	5	5
法 人 税 等 調 整 額	14	△ 13
当 期 純 利 益	14	△ 381

会社の概要

商号

常磐開発株式会社

設立

昭和35年10月1日

資本金

5億8,330万円

従業員数

199名（外に臨時従業員65名）
（連結 384名（外に臨時従業員194名））

主要な営業所及び事業所（平成23年4月1日現在）

本店

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
TEL.0246-72-1111

支店

東京支店 TEL.03-3663-8135

営業所

茨城営業所 TEL.0293-42-0168

事業所

資源科学センター TEL.0246-44-3454
超微量化学物質分析センター TEL.0246-72-1133

役員（平成23年6月29日現在）

代表取締役社長

佐川 藤 介

常務取締役

市川 久 次

常務取締役

榊原 清 隆

取締役

大原 弘 彰

取締役

薄井 岩 夫

取締役

高木 純 一

取締役

大方 俊 吾

監査役

小室 真 一

監査役

鈴木 和 好

監査役

遠藤 和 吉

監査役

豊田 和 夫

株式の状況

（平成23年3月31日現在）

発行可能株式総数

29,000,000株

発行済株式の総数

7,850,000株
（自己株式1,110株含む）

単元株式数

1,000株

当期末株主数

946名

大株主

株主名	持株数	持株比率
常 磐 興 産 株 式 会 社	1,000 ^{千株}	12.74 [%]
常磐開発従業員持株会	545	6.94
株 式 会 社 常 陽 銀 行	390	4.97
株 式 会 社 東 邦 銀 行	390	4.97
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	390	4.97
常磐共同ガス株式会社	300	3.82
管 栄 藏	259	3.30
株 式 会 社 秋 田 銀 行	250	3.19
佐 藤 友 一	203	2.59
株 式 会 社 大 東 銀 行	150	1.91

（注）持株比率は自己株式（1,110株）を控除して計算しております。

所有者別分布状況

金融機関

23.4% 10名

証券会社

1.4% 14名

個人・その他

49.8% 871名

その他の国内法人

25.4% 51名

トピックス

多数の工事表彰受賞

平成22年度は、多くの賞をいただきました。まず7月、いわき市の優良工事で2件、福島県の優良工事で1件表彰を受けました。

いわき市優良建設工事

「いわき駅前広場整備工事（ペDESTリアンデッキ）」
JV施工、担当：田村 卓・木村正人・芳賀孝之・佐久間直樹

「いわき駅前広場整備工事（地平部その1）」
土木部施工、担当：田村 卓・蛭田吉政・木村正人

福島県優良建設工事

「いわき南警察署田人駐在所改築工事」
建築部施工、担当：国井淳一

また、1月、地域の環境に調和し、景観上優れた建築物をたたえる「第29回福島県建築文化賞」の受賞作品7点の内、3点が当社施工によるものでした。受賞工事・建築部担当者・設計事務所は次のとおりです。

福島県建築文化賞

準賞

白ばら幼稚園

小野大介・緑川和寿・佐久間直樹

優秀賞

高野山真言宗冷泉寺

小野大介・鈴木 明・佐久間直樹

特別部門賞

いわき平競輪場（JV施工）

渡辺和徳・石川 誠

K計画事務所（北山孝二郎）

隈研吾建築都市設計事務所

日本設計

50周年ありがとう

平成22年10月1日、当社は創立50周年を迎えることが出来ました。一重に当社を支えてくださった皆様のお陰によるものと深く感謝申し上げます。今後なお一層、精進して参りますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

9

10